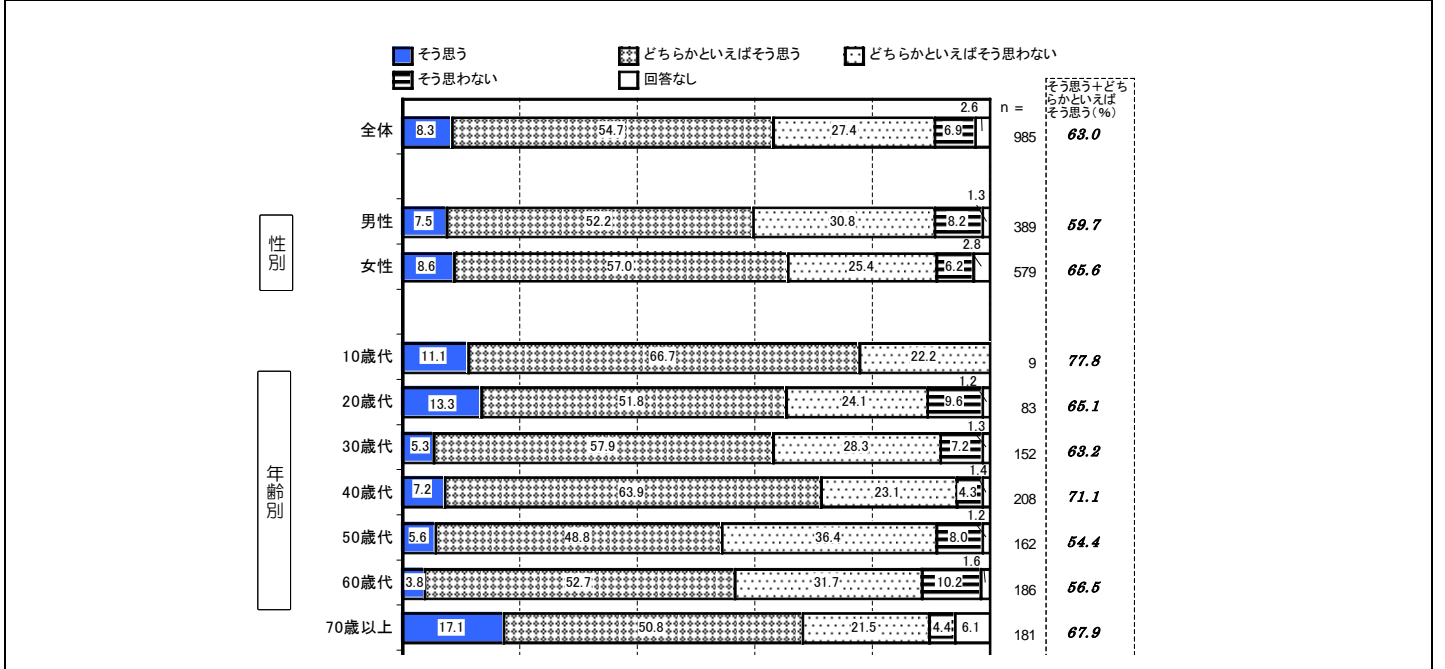


1. 目標	(13) 一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます			
とりまとめG	福祉部 地域福祉G	担当G	福祉部 地域福祉G 福祉部 介護保険・障がいG 福祉部 福祉まると相談 G 福祉部 保健福祉G	

2. 目標が達成された姿
<p>◇ まちのあちらこちらで気軽にあいさつを交わしたり、交流やふれあいの光景が見られます。</p> <p>◇ 多くの市民が、地域での支え合いの担い手として活躍しています。</p> <p>◇ 障がい等のある方と障がい等への理解を深めた市民が、地域でともに支えあい、誰もが住み慣れた地域で、その人らしくいきいきとした生活を送っています。</p> <p>◇ 地域や関係機関と連携し、ともに支えあっていく福祉のネットワークづくりが進んでいます。</p>

3. 【CHECK】 みんなで目指すまちづくり指標 —目標達成状況—						
目標の達成度を計る指標	計画策定時の値 (2010)	実績値			目標値 (2013)	進捗度 評価
		(2011)	(2012)	(2013)		
1) ボランティアひろばセンター登録数 (人口1万人当たり)	385人	395人	402人	418人	470人	
2) 不安や悩み事を身近に相談できる人や場所があると思っている人の割合	76.9%	71.6%	76.0%	75.9%	80%	
3) 地域で高齢者や障がい者等の見守りや生活の手助けをしている人の割合	26.5%	24.1%	24.7%	22.4%	30%	

4. 【CHECK】 市民意識調査結果					
設問	計画策定時の値 (2010)	実績値			動向
		(2011)	(2012)	(2013)	
一人ひとりを認め合い、高齢者や障がい者などがいきいき暮らすことができるまちだと思う	55.1%	59.5%	59.4%	63.0%	



5. 【CHECK】 「みんなで目指すまちづくり指標」「市民意識調査」結果に対する現状分析(要因・課題等)
<p>◆ 市民意識調査結果は伸びており、目標達成に向けての方向性に基づいた取組みの成果がでている。</p> <p>◆ 指標の1) ボランティアひろばセンター登録数(人口1万人当たり)は伸びているが、目標値には達しなかった。これは、いきいき健康マイレージのボランティア登録者数が見込みより少なかったためである。</p> <p>◆ いきいき広場の相談件数は増加傾向にあるが、2) と3) の指標は減少傾向のため、今後は市民がより身近に感じられるような相談体制の構築と、地域における支えあいの意識を高める効果的な取組みが必要である。</p>

(前期) 施策評価シート

6. アクションプラン(事務事業)の評価結果(「進捗状況」「効率性」の観点から見た行政による内部評価)				
アクションプラン (事務事業名)	評価 結果	活動指標名	実績値 (2013)	目標値 (2013)
		成果指標名		
【No.46】こども発達センター運営事業	現行 どおり	こども発達センター専門相談事業開催日数	98日	98日
		こども発達センター専門相談事業利用者数	824人	840人
【No.47】チャレンジドの地域生活応援事業	改善 (進捗状況)	障がいのある人、企業、関係機関とつながった件数	680件	660件
		障がいのある人の就労促進により捻出できる金額の割合	6.0%	10.8%
【No.48】地域の「つながり、支えあい」応援事業	現行 どおり	地域における支えあい活動人口・ボランティア人口の増加に向けた各種取組みの実施回数	49回	36回
		地域における支えあい活動人口・ボランティア人口	2,441人	2,340人
【No.49】総合相談事業・権利擁護事業	現行 どおり	ネットワーク参加団体数	27団体	15団体
		ネットワーク団体からの連絡件数	203件	100件

7. 【CHECK】これまでの主な取組みと成果

【No.46】こども発達センターで専門職を含めチームによる支援を実施するとともに、新たに5歳児健診を実施した。平成24年度からは発達専門相談員を配置し、義務教育期間の相談体制の充実を図った。

〔24年度：専門職による相談回数 延べ810人、5歳児健診受診率89.2%〕

〔25年度：専門職による相談回数 延べ824人、5歳児健診受診率94.3%〕

平成25年度は、小児科医師による事例検討会(教員対象)を実施した。

【No.47】障害者相談支援事業所に総合コーディネーターと就労担当相談員を配置し、チャレンジドの就労支援を実施した。〔就労相談支援件数974件、企業との相談打合せ件数279件、関係機関等とつながった件数821件〕

平成25年度からは、ぶれジョブ(地域の方がジョブサポーターとなる仕事体験)の地域への普及活動を行った。

【No.48】高齢者の困りごと調査、調査で判明した課題を共有・検討する「地域連携会議」〔307件の課題に対応〕「生活支援サポーター」の養成講座〔283名の参加〕等も開催した。平成25年度には、災害時要援護者管理システムを構築した。

【No.49】新たなネットワーク構築のため、市内新聞店・金融機関等と相互協力依頼を行った。また、市民キャラバンメイトによる認知症サポーター研修を積極的に実施した。

8. 【CHECK】【ACTION】課題と今後の取組みの方向性

(1) 障がい者施策

緊急時や親亡き後も不安なく暮らせるよう、平成28年度を目途に、民間活力を導入し施設を整備するとともに、障がい者についての地域における理解や交流を促進するため、平成26年度から地域の中で交流できる場や活動機会を創出する。

(2) 地域福祉の担い手養成と活躍の場の創出

地域で孤立し、困りごとを抱えながらも相談できず誰からの支援も受けられない方が増加している。この対策として、平成26年度から、地域で困りごと支援を行っていただく方の計画的な養成に取り組むとともに、具体的な支援の場を提供するなど、実際に活躍していただく場の創出に取り組む。

(3) 災害時要援護支援策の充実

災害時に真に支援を必要とする方の把握や地域と行政が連携した支援体制の構築が求められている。これらの対策として、平成26年度から、災害時要援護者管理システムを活用した要援護者の把握を行うとともに、地域との役割分担を明確にした上で地域への支援の働きかけを行うなど、支援体制の構築に取り組む。

(4) 認知症への対応

一層の高齢化の進展により、今後増加が見込まれる認知症高齢者の対応として、平成26年度以降も計画的に「認知症サポーター」養成講座を実施する。また、生活機能評価(チェックシート)の実施等、認知症の早期発見・早期支援する取組みを行う。さらに、相談支援体制の充実に向け、権利擁護推進体制を構築する。

9. 【CHECK】第6次高浜市総合計画推進会議による点検・確認結果

- ・ジョブサポーター、生活支援サポーター養成講座、認知症サポーター研修といったサポーター育成に力を入れているが、受講者をボランティア登録につなげることを期待している。また、登録するだけでなく、その方たちが連携をして活動できる仕組みについても、今後徐々に増やしていけるとよい。
- ・福祉まるごと相談グループやこども発達センターが設置され、どこに相談に行けばいいか不安に思っている方にとって、わかりやすくなった。特に、若いお母さんたちは様々な不安を持っており、受け止める仕組みがとても充実していると感じる。今後も充実させていただきたい。